

人口と開発

2018年
冬号
No.133

アジア・アフリカ国会議員事業実施： 宣言文をインド副大統領に提出

はじめに：

SDGs第4の柱として国会議員の役割をアピール～ モディ首相からのメッセージも

国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、人口と開発に関するインド議員連盟 (IAPPD) の共催、日本信託基金 (JTF)、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の後援で、9月13～15日にインド・ニューデリーで「人口問題と持続可能な開発のための2030アジェンダの連携における国会議員の役割の向上-Part III」を開催しました。

同事業は、2007年以降継続してきた人口と開発に関する議員活動のアフリカ・アジア地域間連携事業の一環として開催されたもので、「持続可能な開発のための2030アジェンダ (2030アジェンダ)」に焦点を当てたテーマとなって3年目となります。第1回目はケニア、第2回目はエチオピアで開催され、アフリカの議員からのアジアの発展から学びたいという強い要請に基づき、本年はインドでの開催となりました。



増子輝彦 JPPF 副会長・APDA 理事

会議にはアフリカ、アジア、アラブ16か国からの国会議員に加え、国連他国際機関、政府高官、NGO、学識経験者等、総勢

110名余りが参加しました。インド側からは、P.J. クリエン IAPPD 議長・AFPPD 副議長・インド上院副議長をはじめ、ムクタル・アッバース・ナクヴィー インド連邦少数派問題大臣ら、数多くの議員が参列し、ナクヴィー大臣は開会挨拶、クリエン上院副議長は閉会挨拶を行いました。

開会式では増子輝彦 JPPF 副会長・APDA 理事が、福田康夫元日本国総理大臣・JPPF 名誉会長・APDA 理事長のメッセージを代読し、続いて基調講演を行い、2030アジェンダ達成における国会議員の役割を強調しました。阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性問題部会長は閉会挨拶の中で、未来および国民の幸せに向けた国会議員の連携の重要性を呼びかけました。

各セッションは、各テーマに沿った発表に続いて、フロ

アを交えた討議が行われ、会議2日目には、参加者による活発な討議を経て「デリー宣言」が採択されました。このデリー宣言



阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性問題部会長

は15日に行われた、ベンカイア・ナイドゥ副大統領への表敬の機会に公式に提出されました。

さらに、ナレンドラ・モディ インド国首相からも、IAPPD および APDA に対しメッセージが寄せられました。

副大統領の表敬に加え、15日の視察では、レディ・ハーディング国立医科大学看護学部を訪問し、当学部の歴史および実績について説明を受けた後、実習室を見学し、学長を表敬しました。さらに世界が注目するインド工科大学 (IIT) を訪問し、大学の取り組みについて説明を受けた後、IT学部の展示場を訪れ、視覚障がい者用の超音波センサー付き杖や、バス路線や位置を知らせる機器といった、福祉へのIT機器活用などの研究開発の紹介を受け、さらに学長らとの協議を通じ、インドIT教育の最先端に触れました。

本会議・視察は、インドの主要紙およびテレビニュースでも取り上げられ、この課題に対するインド側の関心の高さが伺えました。

会議プログラム (9月13～14日)

- 開会式
- S1：持続可能な開発のための2030アジェンダと人口問題の意義
- S2：若者の投資と人口ボーナス
- S3：国家開発におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とリプロダクティブ・ヘルス (RH)：若者に焦点を当てて
- S4：グローバルコンパクトと持続可能な開発
- S5：透明性、説明責任、グッドガバナンスにおける国会議員の役割 (TAGG)
- S6：持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けた立法の役割
- S7：ラポルトツールによる各セッションの要約と議長による統括
- S8：デリー宣言に向けた討議
- 閉会式



看護学部1年生の実習では、日本から寄付された患者のモデル人形を使用していました



インド工科大学（IIT）で説明を受ける各国議員

一連の事業は、アフリカの国会議員から、「自国政府がODAを受けても、その内容を国会議員が知ることができない」という訴えを聞いたことから始まりました。人口問題は強制できる問題ではなく、よく情報を

視察プログラム（9月15日）

- レディ・ハーディング国立医科大学看護学部訪問
- インド工科大学：大学ブリーフィング・視察
- 国会訪問・副大統領表敬

会議の目的：

国会議員の役割とは

今回の会議の主たる目的は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、人口問題への取り組みが必須であることを再確認するとともに、政府、民間企業、市民社会の3本の主体に加え、第4本目の柱として国会議員の役割が必須であることを示すことにありました。

2015年に採択された2030アジェンダとSDGsは、このままでは地球が持たないという危機意識の下、これまで別々に議論されてきた数多くの開発努力を統合し、分野を超えたプラットフォームとなっています。現在、このSDGsの達成が世界の共通の目標となっていますが、SDGsは近代社会が前提としてきた完全競争や、比較優位原則を否定するかもしれません。水や空気の価値という、近代経済学で無視してきた要素を、条件として組み入れなければならないためです。これは経済学的には解決されておらず、誰も回答を持っていません。

一方、法律や税制を通じて、環境負荷が少なくなるよう努力をしている企業や、社会開発に貢献している企業が利益を得、反対に儲けられさえすればいいという企業は利益の出ない仕組みを作っていく必要があります。この変化を作り出すことは国会議員の役割ですが、十分意識されているとは言えません。

JTFを通じ、APDAは開発における人口問題を通じた国会議員の役割を追求してきました。ここに至るまでには、以下の2つのステップを経て発展してきました。

第1のステップ：

透明性、説明責任、グッドガバナンス（TAGG）

得た上での選択に基づくものでなければなりません。そのため、人口問題に関する国際援助について、資金拠出をするドナー国の国会議員だけでなく、受入国の国会議員も十分に理解する必要があり、それこそが国会議員の地域間連携にとって重要となります。そのためにも、ドナーに対するTAGGではなく、国会議員の本来役割としての、国民に対するTAGGの実現をいかに果たすか、という点に注目したプログラムを実施し、TAGGのメカニズムと国会議員の果たすべき役割の明確化を行いました。その結果、ウガンダ、ザンビアではODAの国会報告が立法化されました。またケニアの憲法改正にも、その内容が盛り込まれ、インドでは総予算の中でODA受取予算と国内予算を分離し、明確化するための検討が進んでいます。

第2のステップ：

グローバル・パートナーシップの基盤としてのTAGG

次のステップでは、グローバル・パートナーシップの基盤としてのTAGGを提示しました。SDGsの前身であるミレニアム開発目標（MDGs）は、比較優位原則に基づいた自由貿易の推進により効用が拡大し、開発の原資を確保できると考えました。それはSDGsに継承されています。この比較優位原則がどこまで適用可能であるかについては、多くの疑問があります¹が、現時点ではこれしか案がないことも事実です。

直接海外投資（FDI）を中心として比較優位原則を活性化させることは、途上国の経済の活性化と、人口問題を含む開発原資の動員を果たすために、重要な意味を持ちます。これを推進するためには、各国が法や税制などの共通ルールや運用の明確化を果たすことが重要になります。第1のステップで構想された、国民に対するTAGGの実現は、共通の基準を各国に押し付けるものではなく、各国が自らの状況に合わせて、自らの問題として内発的にTAGGを確立することを意味し、このグローバル・パートナーシップの条件となる共通基準を形成する基盤を提供しました。



ベンカイア・ナイドゥ副大統領表敬

第2ステップでは、それによって世界がその多様な人口構造を活用できることを明確化しました。これは人口転換の過程として生じる若者人口の増加を、負担や社会的不安定化に結びつけるのではなく、未来への原資に変えるための必要条件となります。

第3のステップ： SDGs第4の柱としての国会議員活動

SDGs達成に向けて企業活動を調整し、人口問題に取り組み、社会開発を実現するためには、経済学的にこれまで十分考慮されてこなかった環境・気候変動などの経済外的条件を、経済活動のルールに取り込む必要があります。すでにグローバルコンパクトなどを通じ、企業の取り組みも進み、ESG投資²などの考え方や環境投資原則・環境会計基準などの設立が試みられています。しかし、このような取り組みを本格的に推進するためには、立法や税制改革が必須であり、国会議員の役割が不可欠となります。そこで、今回のプロジェクトでは、これまでの2つのステップを踏まえて、SDGs達成に向けた人口問題の重要性を再確認するとともに、若者への投資、特にRH関連の投資を可能にする条件を探るとともに、SDGs達成に向けた第4の柱として、国会議員活動の役割を示しました。人口問題の解決を通じて持続可能な開発を実現するという、議員活動の設立理念を再発信する会議となりました。

開催国インドについて： 世界最大の民主主義国家

インドは一国でアフリカを超える人口を有し、各州が言語によって区分される言語州であることに象徴されるように、豊かな多様性を有しながらも、世界最大の民主国家としてまとまりを維持しています。また、ITソフトウェア産業の発達に伴い、同分野の集積を活かし、世界的な影響力を高めています。これは若者への投資が成功した事例であり、アフリカ各国でこれから増加する若者人口への対応を考える上で、好事例となるものです。

「デリー宣言」全文は、以下のAPDAホームページでご覧いただけます。

http://www.apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no61_jp.pdf



テレビニュースで放映された宣言文提出の様子

脚注

¹ 宇沢弘文「TPPは社会的共通資本を破壊する 農の営みとコモンズへの思索から」農山漁村文化協会（農文協）、2010

² ESG投資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。環境では二酸化炭素の排出量削減や化学物質の管理、社会では人権問題への対応や地域社会での貢献活動、企業統治ではコンプライアンスのあり方、社外取締役の独立性、情報開示などを重視する。国際連合が2006年、投資家がとるべき行動として責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）を打ち出し、ESGの観点から投資するよう提唱したため、欧米の機関投資家を中心に企業の投資価値を測る新しい評価項目として関心を集めるようになった。従来の社会的責任投資（SRI）が環境保護などに優れた企業を投資家が応援しようという発想だったのに対し、ESG投資は環境、社会、企業統治を重視することが、結局は企業の持続的成長や中長期的収益につながり、財務諸表などからは見えにくいリスクを排除できるとの発想がある。
<https://kotobank.jp/word/ESG%E6%8A%95%E8%B3%87-1611233>



I am happy to know that a conference on 'Enhancing the Role of Parliamentarians in the Inter-linkage between Population Issues and the 2030 Agenda for Sustainable Development' is being organized in New Delhi by the Indian Association of Parliamentarians on Population & Development in association with the Asian Population and Development Association (APDA).

Global Community has endorsed the '2030 Agenda for Sustainable Development' to shape a sustainable common future for mankind considering multiple dimensions. A sustainable global population is equally important in achieving this broad aim.

IAPPD has been actively advocating the informed participation of Parliamentarians in various forums promoting the need for population stability in addressing concerns on National Development. It is appreciable that IAPPD is partnering with international associations in formulating global level policies in ensuring a sustainable future for humanity.

I hope that the Conference will host productive interactions and discourses on this important theme. Best wishes for the successful conclusion of the Conference.

(Narendra Modi)

New Delhi
11 September, 2017

Mrs. Viplove Thakur
Member of Parliament
Vice Chairperson, IAPPD
1/6, Siri Institutional Area
August Kranti Marg
New Delhi- 110049

ナレンドラ・モディ インド国首相からのメッセージ

タイ上院公衆衛生委員会視察団来日： 日本における高齢化対策事業と現状視察

日本の高齢化対策事業への取り組みと現状を視察するために、タイよりジェット・シラソラノット上院公衆衛生委員長・人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務総長を団長に、国会議員7名を含む計16名が来日しました。9月25日、東京都福祉保健局高齢社会対策部を訪問し、粉川貴司部長を表敬し、続いて社会福祉法人東京弘済園（三鷹市）を訪問しました。

東京都福祉保健局

まず最初に、ジェット団長より、「高齢化社会が叫ばれて久しい日本の対策を知り、現状を視察する事で、タイの高齢化対策に役立てたい」との訪問趣旨の説明がありました。

続いて粉川部長より、日本が世界に例を見ない高齢化を経験していることを踏まえ、都の掲げる高齢社会対策事業について、『東京都高齢者保健福祉計画：平成27年度～29年度』に沿って説明がなされました。その中で、「東京都でも、すでに高齢者が全人口の2割以上を占めており、高齢化の進展が急速であること、さらに都市という特性から

〈日本語訳〉

ニューデリー

2017年9月11日

国会議員・IAPPD 副議長
ヴィプロヴ・タンカー殿

インド人口・開発議連（IAPPD）が、公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）と共に、「人口問題と持続可能な開発のための2030 アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 -Part III」をニューデリーで開催すると伺い、喜ばしく思います。

国際社会は、様々な側面を考慮し、人類共通の持続可能な未来を目指す「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」を採択しました。この広汎な目標を達成する上で、地球人口が持続可能となることは非常に重要な意味を持ちます。

IAPPD は、国会議員に対し、国家開発を行うためには人口の安定化が必要であることを啓発し、様々なフォーラムへの参加を促進してきました。このたび、IAPPD が国際的な組織とパートナーシップを結び、持続可能な人類の未来を確保するための地球規模の政策形成を行うことを喜んでおります。

本会議が、この重要な課題に関して、実りある協議と交流の場となることを期待しております。会議が成功裏に実施されますことを祈念いたしております。

インド国首相
ナレンドラ・モディ

独居老人が増加していることから、都の政策の重点項目として、介護サービス基盤の整備等が急務となっている」との説明があり、さらに「少子高齢化という言葉の通り、高齢化対策に加え、少子化対策も同時平行して行う必要があり、しかもスピードを持ってなされなければならない」と強調しました。



東京都福祉保健局高齢社会対策部粉川貴司部長（右から3番目）

参加者からは、総予算の内、福祉に充てられている割合はどのくらいか、またその財源確保はいかにするのか、消費税増税等で賄うのか、という質問が出ました。福祉予算は、都の予算の約2割を占めていること、そして増税以前に、まずは現在問題となっている廃棄薬剤の削減対策等、無駄の削減が必要である、との見解が示されました。

社会福祉法人 東京弘済園

次に、三鷹市に移動し、特別養護老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム、ケアセンター、地域包括支援センターに加え、幼老一体施設として保育所も要する総合福祉施設である東京弘済園を訪問しました。

東京弘済園では、冒頭、田中潔 常務理事・園長/JR東京総合病院外科部長より、「同園は高齢者福祉に寄与すべく、1955年鉄道弘済会により設立され、当初の1施設から徐々に拡大を続け、現在では高齢者向け6施設と幼児向け1施設の計7施設となり、デイケアを含め1日およそ400人を受け入れ、地域に根差した活動を展開している」と、沿革並びに事業概要の説明がなされました。

タイ視察団からは、この施設に対して、政府からの補助の有無、土地購入、所有者等についての質問が相次ぎ、担当者から、補助は一切なく、民間機関として自立して運営に当たっている、との回答がありました。

その後、2時間近くにわたり施設見学を行い、各所の責任者から概要説明を受けました。利用者の平均年齢は80歳を超えており、視察団と直接利用者の方々が交流する場面も見られました。視察団は、特に費用負担のあり方について関心が高く、多岐にわたる日本の年金制度と介護保険制度の関係に関して、現場担当者と詳細な質疑応答がなされました。

保育園の壁には、第二次世界大戦後、初めてタイより寄贈され、アジアゾウの国内最長飼育記録を打ち立てながらも、2016年5月26日に亡くなった武蔵野市の井の頭自然文化園の〈象のはな子〉の写真が掲示されていたため、はな子のお話を始め、日タイ友好関係に話がはずむ場面もありました。

参加者からは、日本の高齢化対策事業の概要を知り、介護の現場をつぶさに目の当たりにすることで、多くを学ぶことができた、という感謝が述べられ、タイ上院公衆衛生委員会での議論に有効活用したいとの意向が表明されました。



社会福祉法人 東京弘済園

高齢化に関するグローバルシンポジウム —韓国・ソウル—

UNFPAおよび韓国国家統計庁（KOSTAT）が10月23～24日に韓国・ソウルで主催した「高齢化グローバルシンポジウム」に併せ、APDA（JFPF事務局）は、国会議員サイドイベントを24日に実施しました。

「高齢化に関するグローバルシンポジウム」には、世界中より研究者、国際機関専門家、政府関係者、NGO代表らが参集し、高齢化に関する多岐にわたるテーマに関する発表・協議を行いました。国会議員セッションには、アジア10か国の国会議員、元国会議員、人口・開発国内委員会代表らが参加し、各国の高齢化対策と国会議員の役割について意見交換を行いました。



増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事（右から3番目）

日本からは、JFPFおよびAPDAを代表し、増子輝彦 JFPF副会長・APDA理事が参加し、開会挨拶を述べ、参加者を歓迎するとともに、参加者に配布した『アジアの高齢化に対する政策提言』の目的を紹介しました。

この『政策提言』は、APDAが蓄積してきた現地調査、2014年より実施してきた高齢化に関する国会議員会議・視察における議論、また著名な専門家による人口・高齢化資料の検討から導かれた重要な点を、専門家とともにまとめたものであり、アジアの国会議員の政策立案に資することを目的としています。

開会挨拶に続き、インドからの発表では、高齢者向け税

控除、上乗せ金利、専用窓口の設置、交通料金の値引き、貧困高齢者への穀物の無料支給といった、様々な省庁による高齢者への対応策が紹介されましたが、現状では課題が多く、社会全体への意識啓発と効果的な政策の実行が急務であるとの話がありました。

中国の議員は、経済発展を推し進めながら、高齢者への保障制度を確立し、介護施設を充実させ、在宅介護サービスと施設サービスを拡充し、サービスの質を改善するといった取り組みを進めていると説明しました。タイ議員からは、「30パーツ医療保障制度」と毎月の高齢者手当てについて説明があり、また新たな法律によって、高齢者給付金の財源として悪行税が2%引き上げられることになり、40億パーツ（約136.8億円）の税収増が見込まれるとのことでした。

マレーシアの議員からは、すでに実質上のUHCを達成している一方、増大する高齢者人口を支え続けられるような持続的な方策を打ち出せておらず、他のアジアの国々も同様の危機的状況にある、と警鐘を鳴らしました。

続いて、発表に対する活発な質疑応答が行われ、改めて高齢化対策の財源の確保の問題が浮き彫りになりました。また、国会議員として、予算策定、立法、政府へのオーバーサイトを確実に実施し、市民社会、地域リーダー、国際機関との連携を深めることで、この高齢化の問題に効果的に取り組むことが重要であるとの共通理解を深め、セッションを終了しました。

IPPF アフリカ地域事務局長来日

10月30～11月1日に、アフリカ開発における日本との連携強化を図るため、ルシアン・クアク IPPF アフリカ地域事務局長、ドナヴィーン・ウウィマナ IPPF ブルンジ (ABUBEF) 事務局長、谷口百合 IPPF 本部チーフ資金調達アドバイザーが来日しました。短い滞在でしたが、逢沢一郎 JPPF 会長代行（日本 AU 友好議連会長）、三原朝彦 JPPF 幹事（日本 AU 友好議連会長代行）、阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性問題部会長、牧島かれん JPPF 女性問題副

部会長らと会談を行いました。

具体的には、IPPF から、ブルンジにおけるプロジェクトをはじめ、アフリカ地域における RH サービスへの支援が要請されました。

逢沢会長代行からは、「アフリカ開発が、SDGs 達成のために最も重要であることは十分承知しており、感染症予防や生活習慣病予防などの努力とともに、望まない妊娠を防ぐことが非常に重要である。その意味で IPPF の

活動は重要な意義を持つ」との発言がありました。

また三原朝彦 JPPF 幹事は、「アフリカ開発を実現するための基盤は TAGG (透明性、説明責任、グッドガバナンス) であり、それがなければ支援は効果を上げることができず、無駄になってしまうので、貴重な税金で賄われる ODA を支出することはできない。自らの努力で TAGG を確保した国にしか、支援をしても意味がない」と発言しました。ルシアン局長は「この問題はアフリカの宿痾ともいべき問題である。しかし、この問題も APDA-JPPF が主導して JTF 資金で実施している事業で



三原朝彦 JPPF 幹事

大きな成果が挙がっており、IPPF としても支援している」と述べ、JPPF のイニシアティブに感謝を表明しました。



逢沢一郎 JPPF 会長代行



阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性問題部会長

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。